

有価証券報告書

古野電気株式会社

(352090)

第55期（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年5月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

古野電気株式会社

目 次

頁

第55期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	54
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79

監査報告書

平成17年2月連結会計年度	81
平成18年2月連結会計年度	83
平成17年2月会計年度	85
平成18年2月会計年度	87

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年5月26日

【事業年度】 第55期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野清之

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 西宮(0798)63-1035

【事務連絡者氏名】 経理部長 初川 進

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6
神田和泉町垂細垂ビル

【電話番号】 東京(03)5687-0411(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役東京支社長 古野幸男

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6
神田和泉町垂細垂ビル)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第51期 平成14年2月	第52期 平成15年2月	第53期 平成16年2月	第54期 平成17年2月	第55期 平成18年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	58,074	64,043	68,628	77,444	80,270
経常利益 (百万円)	1,864	3,020	4,332	4,695	4,546
当期純利益 (百万円)	768	1,862	3,374	3,612	2,777
純資産額 (百万円)	23,564	25,295	28,492	32,055	35,682
総資産額 (百万円)	68,024	71,955	75,436	79,849	80,083
1株当たり純資産額 (円)	738.99	799.30	898.40	1,011.71	1,127.33
1株当たり当期純利益 (円)	24.10	58.64	104.19	111.31	84.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.6	35.2	37.8	40.1	44.6
自己資本利益率 (%)	3.26	7.62	12.55	11.93	8.20
株価収益率 (倍)	15.52	9.12	6.81	8.31	16.27
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,021	4,808	4,828	6,334	△1,953
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△793	△538	△1,718	△1,725	△3,645
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	523	△225	△2,217	△5,273	△1,480
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,019	14,135	15,026	14,434	7,889
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	1,766 [164]	1,811 [148]	1,886 [137]	1,967 [116]	2,143 [105]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	43,844	47,665	53,929	61,429	62,833
経常利益 (百万円)	556	816	2,006	2,647	2,785
当期純利益 (百万円)	237	535	1,246	1,864	1,963
資本金 (百万円)	7,534	7,534	7,534	7,534	7,534
発行済株式総数 (株)	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554
純資産額 (百万円)	19,905	20,211	21,583	23,236	25,444
総資産額 (百万円)	52,027	53,940	54,447	59,237	64,027
1株当たり純資産額 (円)	624.23	638.68	680.53	733.43	804.02
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	6.50 (3.00)	9.00 (4.00)	11.00 (5.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	7.43	16.87	37.50	56.88	60.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.3	37.5	39.6	39.2	39.7
自己資本利益率 (%)	1.20	2.67	5.96	8.32	8.07
株価収益率 (倍)	50.34	31.71	18.93	16.26	22.97
配当性向 (%)	—	38.4	22.8	18.6	19.3
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	1,166 [140]	1,182 [124]	1,192 [98]	1,245 [78]	1,288 [67]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 主要な経営指標等の推移において、第52期より百万円未満の端数を切り捨てて記載しているため、第51期の百万円未満の端数を四捨五入して記載してありました金額についても、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

4 第53期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

当社(昭和26年5月23日設立、昭和55年1月4日商号を水産電気工業株式会社から古野電気株式会社に変更)は、昭和55年3月1日を合併期日として、旧古野電気株式会社を経営合理化等の目的で形式上吸収合併いたしました。

しかしながら、合併前の当社は、魚群探知機を製造し、その全製品を被合併会社に納品するなど、被合併会社の製品製造の一部を担っていたにすぎず、また、事業規模も同社と比較して小規模であり、合併後も実質上は被合併会社である旧古野電気株式会社があるまま存続しているのと同様の状態でありますので、以下の記載は実質上の存続会社について記述いたします。

年月	沿革
昭和13年4月	現 名誉会長 古野清孝が長崎県南高来郡口之津町に古野電気商會を創業し、船舶電気工事業を開始
昭和23年12月	魚群探知機の開発・実用化に成功したのを機に、名誉会長 古野清孝、現 常任相談役 古野清賢および両名の父・故古野清照の出資により合資会社古野電気工業所(現 古野興産株式会社)を創立し、長崎市に本社をおき、魚群探知機の製造販売を開始
昭和30年8月	当社設立、合資会社古野電気工業所の事業一切を継承
昭和36年12月	西宮工場 第1期工事完成(兵庫県西宮市)
昭和39年5月	本社を西宮市に移転
昭和43年12月	西宮本本社屋完成
昭和49年7月	ノルウェーにFURUNO NORGE A/S設立
昭和53年10月	米国にFURUNO U. S. A., INC. 設立
昭和54年4月	英国にFURUNO(UK)LTD. 設立
昭和54年12月	三木工場 第1期工事完成(兵庫県三木市)
昭和55年3月	経営合理化等の目的で、旧水産電気工業株式会社(本店 兵庫県西宮市)に吸収合併
昭和57年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和59年8月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え
昭和59年10月	協立電波株式会社(本社 東京都八王子市)を買収
昭和62年10月	デンマークにFURUNO DANMARK A/S設立
平成元年11月	フルノ I N Tセンター(兵庫県西宮市)完成
平成2年10月	フランスにFURUNO FRANCE S. A. 設立
平成4年7月	スペインにFURUNO ESPAÑA S. A. 設立
平成4年7月	フルノ近畿販売株式会社(本社 三重県伊勢市)設立
平成5年1月	フルノ北海道販売株式会社(本社 札幌市中央区)設立
平成7年12月	I S O 9001の認証を取得(船用機器事業部)
平成8年6月	I S O 9001/E N 46001の認証を取得(応用機器事業部 現システム機器事業部)
平成8年11月	国内販売子会社としてフルノ西日本販売株式会社(本社 長崎県長崎市)、フルノ南日本販売株式会社(本社 宮崎県南那珂郡南郷町)、フルノ四国販売株式会社(本社 高知県高知市)、フルノ日本海販売株式会社(本社 石川県金沢市)およびフルノ東北販売株式会社(本社 宮城県石巻市)設立
平成9年3月	I S O 9001の認証を取得(システム機器事業部)
平成10年9月	I S O 9001の認証を取得(航機事業部 現航空・防衛事業部)
平成11年12月	I S O 14001の認証を取得(三木工場)
平成13年3月	フルノ近畿販売株式会社、フルノ四国販売株式会社及びフルノ日本海販売株式会社を統合し、フルノ関西販売株式会社(本社 三重県伊勢市)設立
平成13年3月	I S O 14001の認証を取得(西宮本社)
平成15年8月	フィンランドにFURUNO FINLAND OY設立
平成15年10月	中国に古野香港有限公司設立
平成16年3月	フルノ東北販売株式会社がフルノ北海道販売株式会社を吸収合併し、社名をフルノ北日本販売株式会社(本社 札幌市中央区)に変更
平成17年3月	フルノ西日本販売株式会社がフルノ南日本販売株式会社を吸収合併し、社名をフルノ九州販売株式会社(本社 長崎県長崎市)に変更
平成17年6月	ドイツにFURUNO DEUTSCHLAND GmbH 設立

(注) 登記上の本店所在地は、設立時から昭和55年5月27日(合併登記完了日)まで、長崎県南高来郡口之津町丁4160番地でありました。

(参考) 形式上の存続会社である古野電気株式会社(旧水産電気工業株式会社)の合併前の沿革は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和26年 5月	資本金1,000千円で神戸市長田区に設立(商号 水産電気工業株式会社)し、魚群探知機の製造を開始
昭和46年 6月	資本金を4,000千円に増資
昭和47年 7月	資本金を8,000千円に増資
昭和48年 7月	資本金を10,000千円に増資
昭和55年 1月	商号を古野電気株式会社に変更、本店を兵庫県西宮市に移転
昭和55年 2月	資本金を30,000千円に増資
昭和55年 2月	資本金を110,000千円に増資
昭和55年 3月	旧古野電気株式会社を形式上吸収合併(合併後の資本金635,000千円)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社29社及び関連会社1社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器等の製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

船用電子機器

主要な製品は航海計器、漁撈計器、無線通信装置であります。

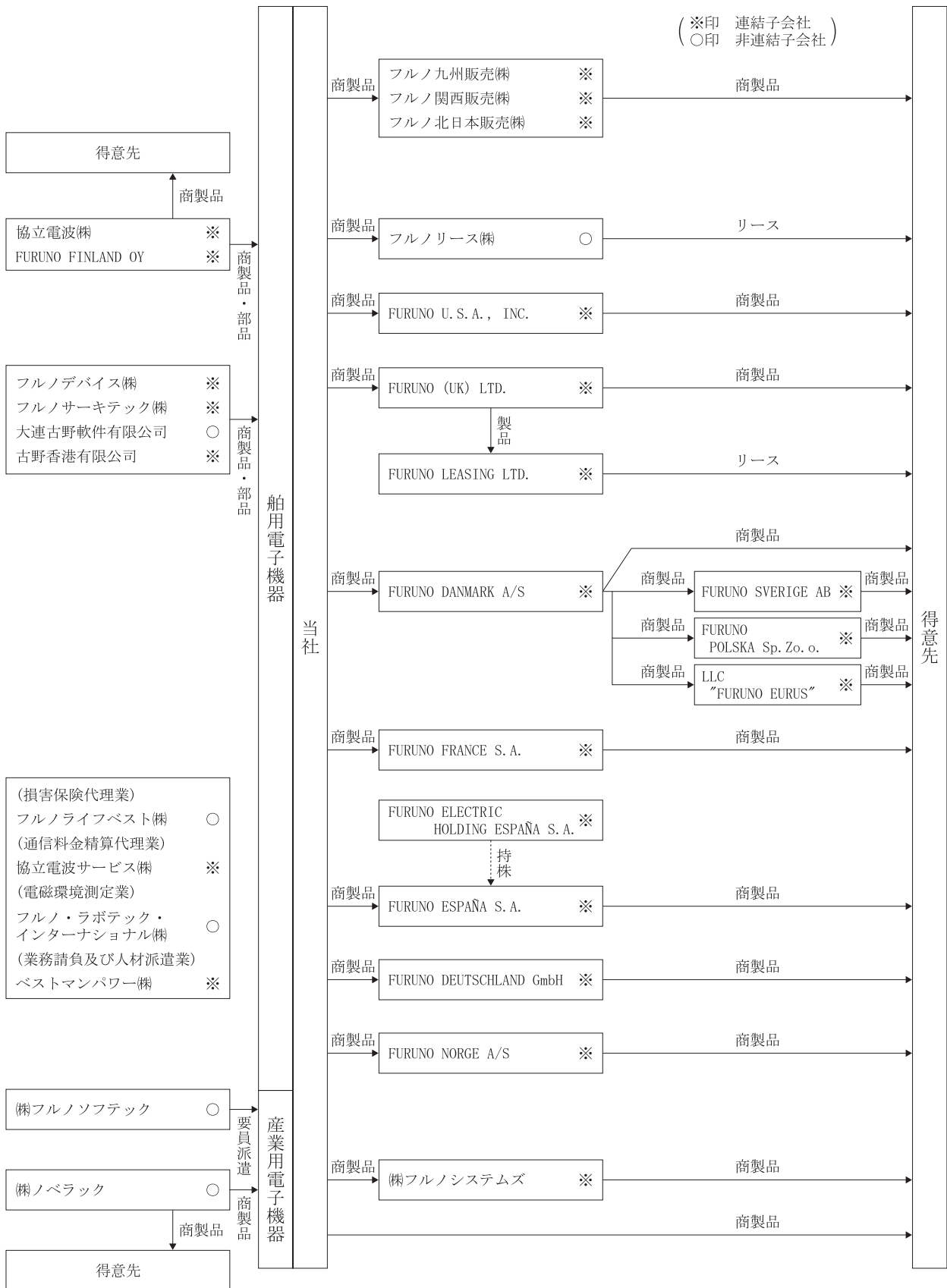
当社が製造・販売するほか、子会社協立電波㈱、フルノデバイス㈱、フルノサーキテック㈱、FURUNO FINLAND OY 及び古野香港有限公司が製造しており、国内はフルノ九州販売㈱、フルノ関西販売㈱、フルノ北日本販売㈱、海外はFURUNO U. S. A., INC.、FURUNO(UK)LTD.、FURUNO DANMARK A/S、FURUNO NORGE S. A.、FURUNO FRANCE S. A.、FURUNO ESPAÑA S. A. 及びFURUNO DEUTSCHLAND GmbH が販売しております。

産業用電子機器

主要な製品は無線データ伝送システム、航空機用電子装置、GPSコア受信ユニット、臨床検査用自動分析装置であります。

当社が製造・販売するほか、子会社㈱フルノシステムズが販売しております。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 協立電波㈱	東京都八王子市	180	通信機器の製造 販売	100	当社製品の製造 役員の兼任 3(1)
協立電波サービス㈱	東京都千代田区	10	通信料金の精算	100	役員の兼任 1(1)
フルノ九州販売㈱	長崎県長崎市	60	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 2(1)
フルノ関西販売㈱	三重県伊勢市	52	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 2(1)
フルノ北日本販売㈱	札幌市中央区	50	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 2(1)
フルノデバイス㈱	兵庫県西宮市	60	船用電子機器の 製造	100	当社製品の製造 役員の兼任 4(2)
フルノサーキテック㈱	兵庫県西宮市	10	船用電子機器の 製造	100	当社製品の製造 役員の兼任 3(1)
㈱フルノシステムズ	東京都墨田区	90	産業用電子機器 の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任 2(1)
ベストマンパワー㈱	兵庫県西宮市	10	人材派遣	100	当社業務の請負 役員の兼任 3(2)
FURUNO U. S. A., INC. (注) 4, 5	CAMAS, U. S. A.	\$ 2,000,000	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 4(1)
FURUNO(UK)LTD.	DENMEAD, U. K.	£ 200,000	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3
FURUNO LEASING LTD.	DENMEAD, U. K.	£ 100,000	船用電子機器の リース販売	100 (100)	当社製品のリース販売 役員の兼任 3
FURUNO DANMARK A/S	HVIDOVRE, DENMARK	DKr. 5,500,000	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3
FURUNO SVERIGE AB	V. FROELUNDA, SWEDEN	SKr. 1,000,000	船用電子機器の 販売サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 1
FURUNO POLSKA Sp. Zo. o.	GDYNIA, POLAND	PLN 350,000	船用電子機器の 販売サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 なし
LLC "FURUNO EURUS"	St. Petersburg, Russian	RUB 10,000	船用電子機器の 販売サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 なし
FURUNO FRANCE S. A.	BORDEAUX, FRANCE	EUR 3,048,980	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A.	MADRID, SPAIN	EUR 2,404,048	株式の所有	100	役員の兼任 5(2)
FURUNO ESPAÑA S. A.	MADRID, SPAIN	EUR 601,012	船用電子機器の 販売サービス	70 (70)	当社製品の販売 役員の兼任 5(2)
FURUNO NORGE A/S	AALESUND, NORWAY	NKr. 3,600,000	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3
FURUNO FINLAND OY	ESPOO, FINLAND	EUR 2,300,000	船用電子機器の 製造販売	100	当社製品の製造販売 役員の兼任 2
古野香港有限公司	香港, 中国	\$ 4,787,652	船用電子機器の 製造	100	当社製品の製造 役員の兼任 1
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	Rellingen, Germany	EUR 2,000,000	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の製造販売 役員の兼任 2

- (注) 1 議決権の所有割合の()書は、間接所有の内書であります。
2 役員の兼任の()書は、当社職員数の内書であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 上記のうち特定子会社に該当する会社はFURUNO U. S. A., INC. であります。
5 FURUNO U. S. A., INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメント情報の「北米」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6 連結子会社であったフルノ西日本販売㈱は、同じく連結子会社であったフルノ南日本販売㈱を平成17年3月1日に吸収合併後、社名をフルノ九州販売㈱に変更いたしました。
FURUNO DANMARK A/Sは、平成17年5月1日、子会社として、現地法人LLC "FURUNO EURUS" を設立しました。
平成17年6月1日、子会社として現地法人FURUNO DEUTSCHLAND GmbHを設立しました。
古野香港有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
FURUNO HOLDING DANMARK A/S は、平成18年1月1日、FURUNO DANMARK A/Sを吸収合併し、社名をFURUNO DANMARK A/S といたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
船用電子機器部門	1,569 [75]
産業用電子機器部門	370 [26]
全社(共通)	204 [4]
合計	2,143 [105]

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,288 [67]	42.2	16.8	6,936,875

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、古野電気労働組合と称し上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業組合連合会に加盟しております。

平成18年2月28日現在の組合員数は878名であり、労使間は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格等の高騰という厳しい環境にありましたが、輸出や設備投資が高水準を維持したことに加え、為替で円安傾向が続いたことから、景気は概ね拡大基調で推移しました。

米国経済は、原油価格の高騰や大型ハリケーンの影響が懸念されましたが、高い個人消費に支えられ、安定した景気の拡大が見られました。欧州経済はユーロ高や原油高の影響もありましたが、輸出が好調に推移し、景気の回復が進んできました。一方、アジア経済は、引き続き中国が高い成長率を維持し、その他のアジア諸国においても総じて景気の拡大が見られました。

こうした経済情勢のもと、当社グループの主力市場である船用電子機器の分野では、漁船市場は漸減傾向に歯止めがかからず厳しい局面が続きましたが、商船市場は鋼材価格の高騰という不安要因があったものの、旺盛な新船建造を背景に高水準の需要を維持し、プレジャー市場も欧米での堅調な需要に支えられ、前連結会計年度に引き続き拡大しました。また、産業用電子機器の分野では、E T CなどI T S関連機器やカーナビゲーションなどG P S関連機器はそれぞれ需要が大きく拡大していますが、価格競争が激化したことから厳しい環境にありました。

このような中、当社グループは、新製品の開発やコストの削減に努めるとともにグローバルな営業・サービス機能の強化を積極的に推し進め、製品の品質管理の徹底を図るなど、船用電子機器市場における市場占有率の向上と、産業用電子機器分野の売上の拡大に鋭意努力を重ねてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は802億7千万円（前年同期比3.6%増）となりました。利益面につきましては、営業外収支は改善されましたが、売上構成の変化に伴い、売上総利益率が低下したことや研究開発費等の一般販売管理費が増加したため、経常利益は45億4千6百万円（前年同期比3.2%減）、当期純利益は27億7千7百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

当連結会計年度の事業部門別の業績は、次のとおりであります。

① 船用電子機器部門

国内においては、漁業資源の減少、魚価安、輸入魚の増加に加え、燃油の高騰により、漁船市場売上は引き続き漸減傾向に歯止めがかからず厳しい状況が続きました。一方、商船市場は外航船の建造ブームに支えられ売上が伸びましたが、国内向け売上高は、153億4千3百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

海外においては、欧米ではプレジャー市場の競争激化により苦戦を強いられましたが、レーダーなど航海計器の売上が好調に推移しました。また、アジア地域では、外航船の建造ブームに沸く韓国・中国の造船所向け売上高が増加したほか、中国経済の拡大に伴う近海・内航水運の発展により航海計器の需要が旺盛で、大幅に売上が増加しました。

これらにより海外での売上高は、435億1千3百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

この結果、船用電子機器部門の売上高は、588億5千7百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

② 産業用電子機器部門

国内においては、産業用ロボット制御盤等の受託製品の売上は企業の設備投資に支えられ増加しましたが、I T S関連機器では、携帯電話基地局向け周波数発生装置が設備投資面での端境期に当たったため売上が減少し、E T C車載器につきましても競争激化により売上は大きく減少しました。これらにより国内での売上高は、199億8千万円（前年同期比5.6%減）となりました。一方、海外売上高については、小型生化学分析装置の輸出が欧米向けに増加したほか、米国向けのG P S関連機器の輸出も増加しました。これらにより海外での売上高は14億3千2百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

この結果、産業用電子機器部門の売上高は、214億1千2百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

当連結会計年度の主な所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

船用電子機器部門では、高水準が続く商船の新船建造に伴う需要拡大と商品力向上による当社のシェアアップとが相俟って商船市場向け売上が前年に引き続き好調を維持したことから、全体の売上を押し上げる形となりました。一方、産業用電子機器部門では、E T C 車載器の競争が激化したことや、GPS関連機器の需要が端境期であったことなどから、全般的に需要が低迷しました。

この結果、売上高は、705億4千1百万円と前連結会計年度に比べ19億5百万円（前年同期比2.8%増）の増収となり、営業利益は24億5千8百万円と前連結会計年度に比べ5億6千7百万円（前年同期比18.8%減）の減益となりました。

② 北米

プレジャー市場が引き続き拡大しており、NAVnetなどの当社製品への需要が堅調に推移したことから売上高は、115億7千9百万円と前連結会計年度に比べ18億4千6百万円（前年同期比19.0%増）の増収となり、営業利益は5億4千万円と前連結会計年度に比べ1億8千8百万円（前年同期比53.6%増）の増益となりました。

③ 欧州

漁船市場向け需要の低迷に加え、商船市場の伸び悩み等から、売上高は、128億2百万円と前連結会計年度に比べ4千4百万円（前年同期比0.3%減）の減収となりました。営業利益は全般的な競争激化の影響で、8億3千3百万円と前連結会計年度に比べ4億3千9百万円（前年同期比34.5%減）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが19億5千3百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが36億4千5百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが14億8千万円それぞれ支出したため、前連結会計年度末に比べ65億4千4百万円減少し、当連結会計年度末には78億8千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、前連結会計年度に比べ、82億8千7百万円減少し、19億5千3百万円の減少となりました。これは、主にたな卸資産の増加23億1千8百万円、仕入債務の減少25億4千5百万円などによる減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、前連結会計年度に比べ、19億1千9百万円減少し、36億4千5百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が19億7百万円、その他投資にかかる支出が16億5千1百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度に比べ37億9千2百万円増加し、14億8千万円の減少となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が18億9千1百万円あったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
舶用電子機器部門	33,389	△3.3
産業用電子機器部門	20,512	8.4
合計	53,901	0.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
舶用電子機器部門	12,974	31.6
産業用電子機器部門	1,707	△26.6
合計	14,682	20.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
舶用電子機器部門	—	—	—	—
産業用電子機器部門	1,542	△24.1	1,622	△14.3
合計	1,542	△24.1	1,622	△14.3

- (注) 1 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用電子機器部門における航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	58,857	6.8
産業用電子機器部門	21,412	△4.2
合計	80,270	3.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

2 船用電子機器部門の販売実績を品目別に分類すると次のとおりであります。

航海計器	28,624百万円
漁撈計器	6,749百万円
無線・通信装置	7,696百万円
その他	15,787百万円

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力市場である船用電子機器業界を取り巻く環境は、漁船市場が構造的な問題を抱えるものの、欧米を中心としたプレジャー市場は需要の増加が期待でき、商船市場においても引き続き新船建造が高水準を維持することが見込まれることから、市場全体としては堅調に推移するものと思われま。しかし、他社との競合は一段と激化していくものと考え、効率的な事業運営を進めてまいります。

このような状況の下で

- ①中国工場での生産効率の改善を進め、生産の拡大とコストダウンに努めてまいります。
- ②新製品・新技術の開発を推し進め、競争力のある商品を市場に投入してまいります。
- ③顧客の信頼をより強固なものとするべく品質面の一層の強化に努めてまいります。
- ④グローバルな販売・サービス体制を充実させ、顧客への対応能力を高めてまいります。

これらの施策を実施することにより、トップメーカーとしての地位をより確固たるものにしていきたいと考えております。

産業用電子機器分野につきましては、GPS関連では、次世代携帯電話基地局、地上波デジタル放送中継局向けに周波数発生装置の売上を拡大させるとともに、需要が急激に立ち上がるものと期待されるGPS機能搭載携帯電話市場に高感度GPS（米国企業から技術導入を進めているA-GPS）を投入してまいります。また、医療用機器関連では、小型から大型装置までフルラインナップ化を進めてきました生化学分析装置を国内外で販売展開を図っていくとともに、米国企業と共同開発しているDNAチップ合成装置の販売開始を予定しており、これらに伴う売上の拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米国などの様々な国・地域に商品を供給しております。従って、これら国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社商品に対する需要の変化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動について

当社グループは、海外子会社及び代理店を経由して海外市場へ販売を行っております。連結売上高に占める海外売上高の割合は当連結会計年度において56.0%と高くなっており、当社グループの業績及び財務状況は為替変動による影響を受けております。為替予約等により為替相場の変動による影響を最小限に抑える努力を行っておりますが、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

また、当社グループの連結損益計算書、連結貸借対照表については、海外子会社の現地通貨ベースの売上高・損益、現地通貨ベースの資産の円換算為替相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財務状況にマイナスの影響を与える可能性があります。

(3) 船用電子機器部門への依存について

当社グループの連結売上高に対する船用電子機器部門の売上高比率は、当連結会計年度で73.3%と依存度が高くなっております。対象となる漁船市場は資源減少に伴い世界的に漁獲高・漁船数の管理が強化されており、商船市場は新造船ブームにより現在は活況を呈していますが、過去大きな景気変動を繰り返しております。また、プレジャーボート市場は欧米の景気及び個人消費動向に影響を受けます。漁船市場における管理漁業化の一層の進展や商船需給の悪化、米国景気の悪化などに伴い、船用電子機器への需要が縮小する可能性があります。当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループにとって、事業の優位性を確保するため、開発する製品や技術について知的財産権による保護に努めていますが、当社グループが保有する知的財産権に対し異議申立がなされたり、無効請求がなされる可能性があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用する場合に、そのライセンスを受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられない可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申立が認められた場合には、当社グループが特定の技術を全く利用できない可能性や多額の損害賠償を負う可能性があり、結果として当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争について

当社グループの市場における価格競争は、船用電子機器、医療関連機器、GPS関連機器とも大変厳しくなっており、今後もこの傾向は継続するものと予想されます。当社グループは、製造コストの削減に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、新たな競合先の台頭、競合他社の低価格商品の投入等により、さらに価格競争が激化し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保について

当社グループの将来の成長・発展は、科学・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。当社グループでは、団塊の世代の構成比率が高く、今後数年間で多くの定年退職者が生じますが、かれらが保有する重要な技術、ノウハウの伝承が的確になされない可能性があります。また、事業の拡大に対応するため、積極的な採用活動を行っています。しかし、有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止や人材の獲得が出来ない場合は、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害について

当社グループの本社・研究開発拠点・主要工場は兵庫県南部に集中しており、1995年の阪神淡路大震災に際しては業務遂行に大きな影響を受けました。この経験を基に地震対策の見直しを実施しておりますが、もし今後想定される南海大地震などの広域大地震が発生した場合は大きな影響を受ける恐れがあります。また、火災、洪水等の地震以外の災害やテロ行為、コンピュータウィルスによる攻撃が起こった場合、当社グループの拠点の設備が大きな被害を被り、その一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために多額の費用が発生する可能性があります。結果として、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多年にわたる研究により培った、超音波、電磁波を中心としたセンサー技術の一層の深耕、拡大をはかるとともに、それをより幅広く展開活用するため、長期的視野にたつて、無線通信技術、情報処理技術、画像処理技術、メカトロニクス技術などの研究開発を進めております。これらの研究開発は当社の技術研究所及び各事業部門の開発部で行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は37億4千9百万円であり売上高に対する比率は4.7%であります。

事業部門別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

船用電子機器部門

- 1 漁撈計器…………… プレジャー市場向けの5.6型カラー液晶魚群探知機「FCV-620」を開発しました。水深5mレンジでの送受信回数3000回/分の達成、発振線消去機能の搭載により、表層付近の魚群の探知、動きの速い魚群の探知、底付魚群の高分解能探知を可能にしました。また、単体魚を検出して魚マークのアニメーション表示を行うほか、高度なデジタル信号処理によりクリアな映像を実現しています。
- 2 航海計器…………… 高性能12型カラー液晶レーダー「FR-8002シリーズ」を開発しました。4.9KW、12KW、25KWの出力、1.2m、2m、2.4mのアンテナを品揃えし、近距離探知性能の向上、レンジ連動によるアンテナ回転数の自動切換え、ユーザー登録機能の採用などユーザーフレンドリーな操作性を実現しました。また、映像に関してはエコトレイル(他船の航跡)映像の細線化、多種多様な使用環境に対応した見やすさを実現し、簡易ARPA(自動衝突予防援助機能)やAIS(船舶自動識別装置)の情報表示も可能で、航行の安全性をより高めています。
- 3 無線通信装置……… インマルサットCにデータ・レポートの送信性能を向上する新しい機能「EDR(Enhanced Data Reporting)」を付加したインマルサットC船舶地球局装置「FELCOM15、16」を開発しました。また、10インチ気象ファクシミリ受画装置の後継機種「FAX-410」を開発しました。

当部門に係る研究開発費は29億2千5百万円であります。

産業用電子機器部門

- 1 周波数発生……… 地上波デジタルテレビ放送向け周波数発生装置「GF-8043」を開発しました。GPS衛星から受信した時刻情報より作られる1秒信号に同期した10MHzの周波数を、ルビジウム発振器を使用して、より高精度に出力できるようになりました。また、サイズを従来機種の半分にし、バッテリーバックアップ機能による停電時の緊急対応を可能にしたことで、今後配備が進む小規模中継局での利用が容易になります。

当部門に係る研究開発費は8億2千4百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末と比較して29億4千6百万円減少し、576億7千1百万円となりました。これは主にたな卸資産が増加したものの、現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比較して、31億7千9百万円増加し、224億1千2百万円となりました。これは主に株価の上昇による投資有価証券の増加及び有形固定資産の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、2億3千3百万円増加して、800億8千3百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末と比較して20億3千5百万円減少し、305億2千2百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して、13億5千4百万円減少し、134億5千8百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、33億9千万円減少し、439億8千万円となりました。

③ 資本

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して、36億2千7百万円増加し、356億8千2百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末40.1%から4.5ポイント増加し、当連結会計年度末は44.6%となりました。

(2) 経営成績

① 売上高

当社グループの主力市場である舶用電子機器の分野では、国内外ともに商船市場向け売上が好調に推移したことや、米国市場でのプレジャー市場が好調を維持したことなどから、売上を伸ばしました。

一方、産業用電子機器分野では、携帯基地局向け周波数発生装置が設備投資面での端境期に該当し、売上が減少し、ETC車載器も競争激化により売上は全体的に減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して、28億2千6百万円増加し、802億7千万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度と比較して30億7千7百万円増加し、544億5千9百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、給料賃金や研究開発費の増加等により、前連結会計年度と比較して、10億5千5百万円増加し、222億6千1百万円となりました。

③ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、主に為替差益の増加により、前連結会計年度と比較して、5億8千6百万円増加し、13億5千6百万円となりました。

営業外費用は、たな卸資産廃棄損の減少等により、前連結会計年度と比較して、5億7千1百万円減少し、3億5千8百万円となりました。

④ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して1億8千3百万円減少し、46億1千1百万円となりました。

⑤ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比較して8億3千5百万円減少し、27億7千7百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は19億5千5百万円であります。

事業部門別の内訳は次のとおりであります。

船用電子機器部門

生産、研究開発用設備を中心に14億6千5百万円の設備投資を実施いたしました。

産業用電子機器部門

生産、研究開発用設備を中心に2億5千7百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、西宮事業所 (兵庫県西宮市)	全社管理 船用電子 機器部門	管理研究 開発設備	830	110	790 (21,076)	311	2,042	782 [25]
フルノINT センター (兵庫県西宮市)	産業用電子 機器部門	研究開発 生産設備	452	65	365 (3,799)	212	1,095	189 [9]
三木工場 (兵庫県三木市)	船用電子 機器部門	生産設備	800	190	612 (67,390)	429	2,032	276 [29]

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
協立電波 ㈱	東京都 八王子市	船用電子 機器部門	生産設備	146	4	696 (6,445)	54	901	50 [14]
フルノ 九州販売 ㈱※3	長崎県 長崎市	〃	販売設備	77 (30)	3	33 (983)	3	117	78 [4]
ベストマ ンパワー ㈱	兵庫県 西宮市	全社管理	研修設備	641	—	439 (2,375)	4	1,085	63 [3]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FURUNO U. S. A., INC. (CAMAS, U. S. A.)	船用電子機 器部門	販売設備	659	—	79 (84,894)	54	792	94
FURUNO(UK)LTD. (DENMEAD, U. K.) ※4	船用電子機 器部門	販売設備	204	81	102 (3,546)	460	848	22
FURUNO NORGE A/S (AALESUND, NORGE A/S)	船用電子機 器部門	販売設備	147	—	14 (2,000)	7	170	29
FURUNO DANMARK A/S(HVIDOVRE, DENMARK)	船用電子機 器部門	販売設備	199	5	24 (9,201)	48	277	76

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定であります。
 2 金額には消費税等を含んでおりません。
 ※3 建物及び構築物の()書きは年間賃借料であります。
 ※4 FURUNO(UK)LTD. のその他は、賃貸営業用資産であります。
 5 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書きしております。
 6 リース賃借設備の主要なものは、電子計算機及びコンピューター支援設計装置であります。
 なお、提出会社の年間リース料の総額は、250百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	31,894,554	31,894,554	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年2月28日 (注)	948,843	31,894,554	688	7,534	688	10,073

(注) 転換社債の株式転換による増加 96百万円(平成2年3月1日から平成2年8月31日まで)
新株引受権の権利行使による増加 591百万円(平成2年3月1日から平成3年2月28日まで)

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	23	10	100	36	0	2,184	2,353	—
所有株式数(単元)	0	7,497	55	6,908	4,120	0	12,891	31,471	423,554
所有株式数の割合(%)	0	23.82	0.18	21.95	13.09	0	40.96	100	—

(注) 1 自己株式330,764株(名義書換失念株1,000株を含む)は、「個人その他」に330単元及び「単元未満株式の状況」に764株含まれております。

2 証券保管振替機構名義株式1単元は、「その他の法人」に含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古野興産株式会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	4,697	14.73
古野清孝	兵庫県西宮市愛宕山6-17	1,333	4.18
古野清賢	兵庫県西宮市上甲東園3丁目5-6	1,001	3.14
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,000	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	992	3.11
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12	942	2.95
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人モルガン・スタンレー証券会社 東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	869	2.72
古野電気取引先持株会	兵庫県西宮市芦原町9-52	865	2.71
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	826	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	744	2.33
計	—	13,270	41.61

(注) みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したもので、その他に株式会社みずほ銀行は101千株保有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,142,000	31,142	—
単元未満株式	普通株式 423,554	—	—
発行済株式総数	31,894,554	—	—
総株主の議決権	—	31,142	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式764株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市芦原町9-52	329,000	—	329,000	1.03
計	—	329,000	—	329,000	1.03

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を最重要政策のひとつと位置付けて、事業経営を進めております。

配当につきましては、利益状況に応じて安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の業界における競争の激化に耐えうる企業体質の一層の強化、ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めて決定する方針をとっております。

当期におきましては、業績が順調に推移し、今後も引き続き安定した業績を見込んでいることから、12円(中間配当として6円を含む)の配当とさせていただきます。

当期の内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える製品開発及び技術開発に備えるとともに今後、新規事業展開に対応すべく有効に投資してまいりたいと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年9月20日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	394	625	774	1,070	1,575
最低(円)	265	272	465	702	920

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	1,210	1,201	1,340	1,390	1,575	1,469
最低(円)	1,070	1,102	1,118	1,260	1,290	1,270

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	古野 清之	昭和14年6月2日生	昭和37年3月 昭和37年4月 昭和58年6月 昭和60年5月 平成元年5月 平成3年5月 平成8年5月 平成9年5月 平成11年5月	甲南大学経営学部卒業 当社入社 製造部長兼西宮工場長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任)	454
代表取締役 副社長	—	木谷 賀 勇	昭和18年11月19日生	昭和41年3月 昭和41年4月 昭和63年3月 昭和63年5月 平成2年5月 平成10年3月 平成11年5月 平成15年5月	神戸大学工学部卒業 当社入社 営業本部副本部長 取締役 常務取締役 船用機器事業部長 専務取締役 代表取締役副社長(現任)	7
専務取締役	企画・管理担当 兼東京支社長	古野 幸 男	昭和23年2月2日生	昭和46年3月 昭和46年3月 昭和59年9月 昭和62年3月 昭和62年5月 平成2年5月 平成11年5月 平成15年5月	一橋大学社会学部卒業 帝人株式会社入社 当社入社 管理本部副本部長 取締役 常務取締役 専務取締役管理担当兼東京支社長 (現任) 企画担当(現任)	233
常務取締役	システム機器 事業部長	谷 垣 英 敏	昭和20年3月25日生	昭和42年3月 昭和42年4月 平成7年3月 平成9年5月 平成10年12月 平成15年5月	慶應義塾大学工学部卒業 当社入社 船用機器事業部開発部長 取締役 システム機器事業部長(現任) 常務取締役(現任)	5
常務取締役	技術担当兼技術 研究所長	飯 野 博 司	昭和22年10月18日生	昭和49年3月 昭和49年4月 平成9年3月 平成10年12月 平成11年5月 平成15年5月	神戸大学大学院工学研究科修士課程 修了 当社入社 研究部長 船用機器事業部開発部長 取締役 常務取締役技術担当兼技術研究所 長(現任)	1
常務取締役	船用機器事業 部長	森 博 行	昭和23年8月18日生	昭和47年3月 昭和47年4月 平成14年3月 平成15年5月 平成15年9月 平成17年5月	姫路工業大学工学部卒業 当社入社 船用機器事業部副事業部長 取締役 船用機器事業部長(現任) 常務取締役(現任)	1
取締役	人事総務部長兼 情報システム 部長	小 林 規 男	昭和23年7月16日生	昭和46年3月 昭和46年4月 平成7年3月 平成9年3月 平成9年5月 平成15年3月 平成15年5月	神戸市外国語大学外国語学部卒業 当社入社 船用機器事業部製造部長 船用機器事業部三木工場長 取締役(現任) 人事総務部長(現任) 情報システム部長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	システム機器 事業部 副事業部長	青 山 繁	昭和27年8月17日生	昭和50年3月 昭和51年3月 平成14年9月 平成15年3月 平成17年5月 平成17年9月	大阪電気通信大学工学部卒業 当社入社 船用機器事業部三木工場次長 船用機器事業部三木工場長 取締役(現任) システム機器事業部副事業部長 (現任)	1
取締役	船用機器事業部 国際部長	小 池 宗 之	昭和32年3月7日生	昭和60年3月 昭和60年4月 平成14年3月 平成17年5月	名古屋工業大学工学部卒業 当社入社 船用機器事業部国際部長(現任) 取締役(現任)	1
取締役	経営企画部長	井 澤 亮 三	昭和29年12月15日生	昭和52年3月 昭和52年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年3月 平成18年5月	東京大学経済学部卒業 株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ銀行大阪支店長 当社経営企画部企画担当部長 経営企画部長(現任) 取締役(現任)	1
監査役 常勤	—	鶴 崎 公 二	昭和19年3月29日生	昭和42年3月 昭和42年4月 平成5年5月 平成9年5月	佐賀大学経済学部卒業 当社入社 総務部長 監査役(常勤)(現任)	3
監査役 常勤	—	井 上 義 一	昭和20年6月25日生	昭和44年3月 昭和44年4月 平成12年6月 平成15年5月	長崎大学経済学部卒業 当社入社 情報システム部長 監査役(常勤)(現任)	1
監査役	—	家 近 正 直	昭和8年7月18日生	昭和35年3月 昭和37年4月 平成6年5月	大阪市立大学大学院法学研究科 修了 弁護士登録(大阪弁護士会)(現 任) 監査役(現任)	—
監査役	—	吉 本 健 一	昭和24年3月31日生	昭和49年3月 平成18年4月 平成18年5月	大阪大学大学院法学研究科修士 課程修了 大阪大学大学院高等司法研究科 教授(現任) 監査役(現任)	—
計						713

(注) 監査役家近正直及び吉本健一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーの期待や信頼に応えるべく「継続的に企業価値を向上させる」ことを経営の基本としております。この方針のもと、効率的で競争力のある経営を通して企業価値の向上を目指すとともに、ステークホルダーへの説明責任の実行、透明性の高い経営の実現、社会性・倫理性の追求を常に意識し、コーポレートガバナンスの強化に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1 当社は10名の取締役により取締役会を構成しております。取締役会は月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項をタイムリーに決定できる体制をとっております。

なお、社外取締役の選任は行っておりません。

2 監査役は社外監査役2名を含む4名(常勤2名、非常勤2名)で、監査役会が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査するとともに適切な意見、提言を行うなどその機能を果たしております。

3 内部監査を行う監査室の人員は3名を配置し、主として内部統制等についての監査を実施しております。

4 全社的な経営リスクにつきましては、危機管理委員会が各種の研究、施策、措置等について評価と提言を行っております。

5 コンプライアンスにつきましては、その重要性に鑑み、法務室を社長直轄組織とし、現在当室が中心となってその任に当たっております。

6 会計監査人は、中央青山監査法人を選任し、必要な会計情報を漏れなく提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に、適時にアドバイスを受けております。

② コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

1 取締役会は、この1年間に12回開催しました。

2 監査役会は、この1年間に6回開催しました。各監査役は、年間を通して当社の監査および必要に応じてグループ各社の調査を実施いたしました。

3 平成17年4月1日から内部通報制度を導入しました。本制度の担当部門は法務室とし、通報窓口は、社内(法務室)と社外(法律事務所)の2ヶ所に置いております。

4 社員によるインサイダー取引を監視するため「内部者取引管理規程」を整備し、実運用しております。

(3) 会社と社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役2名は、特別な利害関係等はありません。

(4) 会計監査の状況

会計監査人については、中央青山監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

①監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数

指定社員 業務執行社員 澤田 侑己 12年

指定社員 業務執行社員 高濱 滋

指定社員 業務執行社員 重森 節夫 11年

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補 5名

その他 1名

(5) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

監査役は、監査法人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行うなど、積極的な交流を進めております。また、監査役は、内部監査部門である監査室が定期的で開催する監査報告会に出席し、監査内容について確認すると同時に、監査方法等の意見交換を行っております。

(6) 役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬：

社内取締役を支払った報酬 217百万円

社内監査役を支払った報酬 35百万円

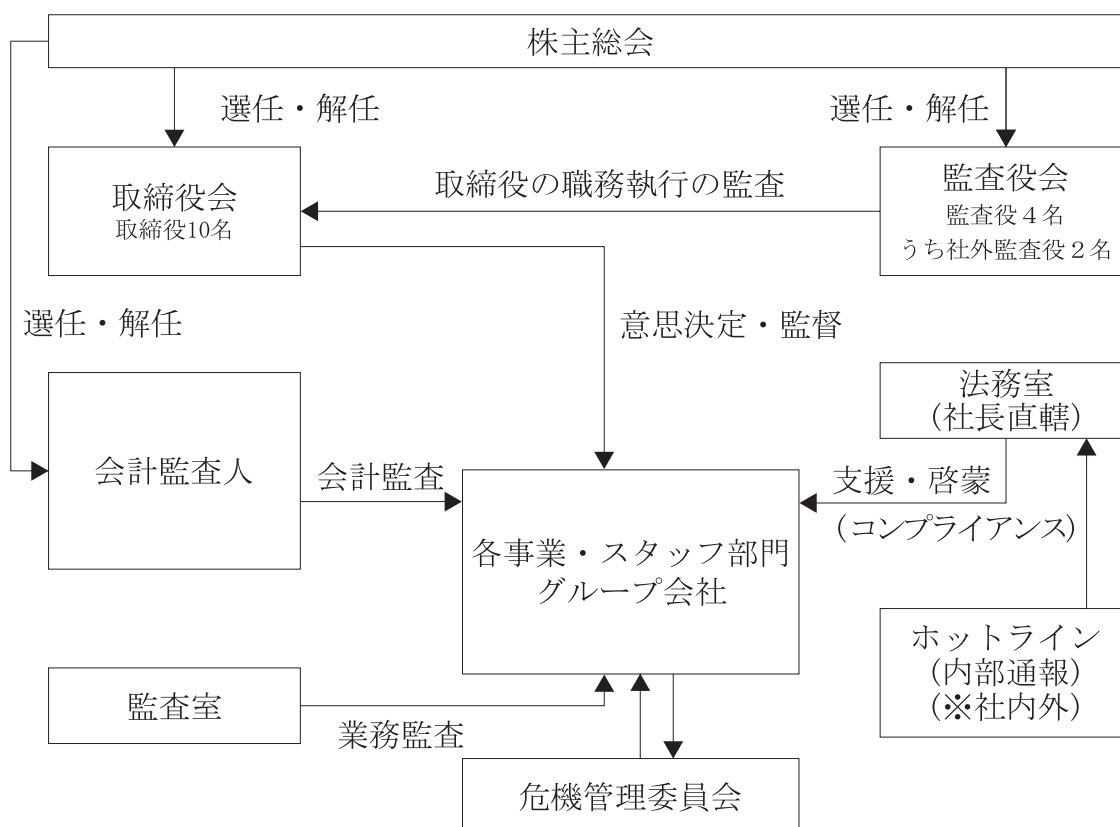
社外監査役を支払った報酬 6百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 24百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) 内部統制に関わる当社の概略図



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び前事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び当事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		14,693		9,007	
2 受取手形及び売掛金	※3	21,655		22,001	
3 有価証券		999		—	
4 たな卸資産	※3	19,202		22,268	
5 繰延税金資産		2,524		2,624	
6 その他		1,776		2,007	
貸倒引当金		△234		△239	
流動資産合計		60,617	75.9	57,671	72.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※3	4,202		4,512	
(2) 機械装置及び運搬具		490		820	
(3) 土地	※3	3,225		3,305	
(4) その他		1,539		1,596	
有形固定資産合計		9,458	11.8	10,235	12.8
2 無形固定資産					
(1) 営業権		185		314	
(2) その他		443		594	
無形固定資産合計		629	0.8	909	1.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	2,995		4,484	
(2) 長期貸付金		51		38	
(3) 繰延税金資産		3,032		2,862	
(4) その他	※2・3	3,493		4,359	
貸倒引当金		△428		△475	
投資その他の資産合計		9,144	11.5	11,268	14.1
固定資産合計		19,232	24.1	22,412	28.0
資産合計		79,849	100.0	80,083	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		17,001		15,147	
2 短期借入金	※3	6,633		7,379	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※3	1,891		1,735	
4 未払法人税等		1,562		921	
5 賞与引当金		1,508		1,558	
6 その他		3,961		3,781	
流動負債合計		32,557	40.8	30,522	38.1
II 固定負債					
1 社債		1,054		790	
2 長期借入金	※3	3,745		2,410	
3 繰延税金負債		93		86	
4 退職給付引当金		8,535		8,679	
5 役員退職慰労引当金		779		829	
6 その他		605		662	
固定負債合計		14,812	18.6	13,458	16.8
負債合計		47,370	59.4	43,980	54.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		424	0.5	420	0.5
(資本の部)					
I 資本金	※6	7,534	9.4	7,534	9.4
II 資本剰余金		10,073	12.6	10,073	12.6
III 利益剰余金		14,609	18.3	16,896	21.1
IV その他有価証券評価差額金		703	0.9	1,461	1.8
V 為替換算調整勘定		△742	△0.9	△127	△0.1
VI 自己株式	※6	△123	△0.2	△155	△0.2
資本合計		32,055	40.1	35,682	44.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		79,849	100.0	80,083	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			77,444	100.0		80,270	100.0
II 売上原価			51,381	66.3		54,459	67.8
売上総利益			26,062	33.7		25,810	32.2
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		768			779		
2 貸倒引当金繰入額		43			147		
3 給料賃金		6,503			6,723		
4 従業員賞与		963			1,039		
5 賞与引当金繰入額		877			904		
6 退職給付費用		1,028			802		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		105			101		
8 旅費・通信費		1,005			1,073		
9 租税公課		171			273		
10 研究開発費	※1	3,465			3,749		
11 減価償却費		473			464		
12 その他		5,800	21,206	27.4	6,201	22,261	27.7
営業利益			4,856	6.3		3,549	4.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		155			216		
2 受取配当金		70			79		
3 為替差益		—			501		
4 生命保険差益金		167			175		
5 受取賃貸料		102			199		
6 その他		274	769	1.0	184	1,356	1.7
V 営業外費用							
1 支払利息		186			119		
2 手形売却損		19			10		
3 売上債権売却損		28			0		
4 たな卸資産廃棄損		460			73		
5 固定資産除却損		—			77		
6 為替差損		45			—		
7 その他		190	930	1.2	77	358	0.5
經常利益			4,695	6.1		4,546	5.7
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		86			59		
投資有価証券売却益		6			8		
固定資産売却益	※2	11	104	0.1	—	67	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
1 投資有価証券評価損		1		0	
2 ゴルフ会員権評価損		4	5	1	0.0
税金等調整前当期純利益			4,794		4,611
法人税、住民税 及び事業税		2,427		2,200	5.8
法人税等調整額		△1,322	1,104	△431	2.2
少数株主利益			77		65
当期純利益			3,612		2,777
					3.5

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			10,073		10,073
II 資本剰余金期末残高			10,073		10,073
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			11,397		14,609
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,612	3,612	2,777	2,777
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		316		379	
2 役員賞与金		83		93	
3 連結子会社増加 による減少高		—	399	17	490
IV 利益剰余金期末残高			14,609		16,896

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,794	4,611
減価償却費		1,313	1,490
貸倒引当金の増減額		△114	41
退職給付引当金の増加額		590	143
役員退職慰労引当金の増加額		90	50
受取利息及び受取配当金		△225	△295
支払利息		186	119
固定資産除却損		53	77
投資有価証券評価損		1	0
売上債権の増加額		△1,488	△132
たな卸資産の増加額		△925	△2,318
仕入債務の増減額		4,636	△2,545
役員賞与の支払額		△83	△93
その他		△22	△442
小計		8,807	706
利息及び配当金の受取額		227	296
利息の支払額		△197	△115
法人税等の支払額		△2,502	△2,841
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,334	△1,953
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,188	△1,161
定期預金の払戻による収入		1,128	1,318
投資有価証券の取得による支出		△186	△315
投資有価証券の売却による収入		12	12
有形固定資産の取得による支出		△1,420	△1,907
有形固定資産の売却による収入		102	24
無形固定資産の取得による支出		△106	△414
新規連結子会社の取得による支出		—	△128
その他投資に係る支出		△630	△1,651
その他投資の回収による収入		564	577
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,725	△3,645
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△1,779	749
長期借入による収入		301	400
長期借入金の返済による支出		△3,121	△1,891
社債の償還による支出		△264	△264
自己株式の取得による支出		△29	△32
配当金の支払額		△316	△379
少数株主への配当金の支払額		△63	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,273	△1,480
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		73	299
V 現金及び現金同等物の減少額		△592	△6,780
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,026	14,434
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	236
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		14,434	7,889

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 FURUNO U. S. A., INC. FURUNO (UK) LTD. FURUNO LEASING LTD. FURUNO HOLDING DANMARK A/S FURUNO DANMARK A/S FURUNO SVERIGE AB FURUNO FRANCE S. A. FURUNO NORGE A/S FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. FURUNO ESPAÑA S. A. FURUNO FINLAND OY FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. 協立電波㈱ 協立電波サービス㈱ フルノ西日本販売㈱ フルノ南日本販売㈱ フルノ関西販売㈱ フルノ北日本販売㈱ フルノデバイス㈱ フルノサーキテック㈱ ㈱フルノシステムズ ベストマンパワー㈱ 前連結会計年度において連結子会社であったフルノ東北販売㈱は、同じく連結子会社であったフルノ北海道販売㈱を吸収合併後、社名をフルノ北日本販売㈱に変更しております。 また、前連結会計年度において連結子会社であったFURUNO HOLDING FRANCE S. A. は同じく連結子会社であったFURUNO FRANCE S. A. を吸収合併後、社名をFURUNO FRANCE S. A. に変更しております。 また、FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. は、新規設立により、新たに連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 フルノライフベスト㈱ ㈱フルノソフテック フルノリース㈱ フルノ・ラボテック・インターナショナル㈱ 大連古野軟件有限公司 古野香港有限公司 ㈱ノベラック (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 FURUNO U. S. A., INC. FURUNO (UK) LTD. FURUNO LEASING LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO SVERIGE AB FURUNO FRANCE S. A. FURUNO NORGE A/S FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. FURUNO ESPAÑA S. A. FURUNO FINLAND OY FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. LLC "FURUNO EURUS" FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 古野香港有限公司 協立電波㈱ 協立電波サービス㈱ フルノ九州販売㈱ フルノ関西販売㈱ フルノ北日本販売㈱ フルノデバイス㈱ フルノサーキテック㈱ ㈱フルノシステムズ ベストマンパワー㈱ 前連結会計年度において連結子会社であったフルノ西日本販売㈱は、同じく連結子会社であったフルノ南日本販売㈱を吸収合併後、社名をフルノ九州販売㈱に変更しております。 前連結会計年度において連結子会社であった FURUNO HOLDING DANMARK A/Sは同じく連結子会社であったFURUNO DANMARK A/Sを吸収合併後、社名をFURUNO DANMARK A/Sに変更しております。 前連結会計年度において非連結子会社であった古野香港有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 LLC "FURUNO EURUS"、FURUNO DEUTSCHLAND GmbHは、新規設立により、新たに連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 フルノライフベスト㈱ ㈱フルノソフテック フルノリース㈱ フルノ・ラボテック・インターナショナル㈱ 大連古野軟件有限公司 ㈱ノベラック (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(7社)及び関連会社(株)エイトシステムズに対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。	非連結子会社(6社)及び関連会社(株)エイトシステムズに対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。</p> <p>FURUNO U. S. A., INC. 平成16年11月30日</p> <p>FURUNO (UK) LTD. 平成16年12月31日</p> <p>FURUNO LEASING LTD. 平成16年12月31日</p> <p>FURUNO HOLDING DANMARK A/S 平成16年12月31日</p> <p>FURUNO DANMARK A/S 平成16年12月31日</p> <p>FURUNO SVERIGE AB 平成16年12月31日</p> <p>FURUNO FRANCE S. A. 平成16年12月31日</p> <p>FURUNO NORGE A/S 平成16年12月31日</p> <p>FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. 平成16年12月31日</p> <p>FURUNO ESPAÑA S. A. 平成16年12月31日</p> <p>FURUNO FINLAND OY 平成16年12月31日</p> <p>FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. 平成16年12月31日</p>	<p>在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。</p> <p>FURUNO U. S. A., INC. 平成17年11月30日</p> <p>FURUNO (UK) LTD. 平成17年12月31日</p> <p>FURUNO LEASING LTD. 平成17年12月31日</p> <p>FURUNO DANMARK A/S 平成17年12月31日</p> <p>FURUNO SVERIGE AB 平成17年12月31日</p> <p>FURUNO FRANCE S. A. 平成17年12月31日</p> <p>FURUNO NORGE A/S 平成17年12月31日</p> <p>FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. 平成17年12月31日</p> <p>FURUNO ESPAÑA S. A. 平成17年12月31日</p> <p>FURUNO FINLAND OY 平成17年12月31日</p> <p>FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. 平成17年12月31日</p> <p>LLC "FURUNO EURUS" 平成17年12月31日</p> <p>FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 平成17年12月31日</p> <p>古野香港有限公司 平成17年12月31日</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 営業権 10年均等償却を実施しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 無形固定資産 定額法 同左 営業権 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 外貨建取引に対し為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また、借入金に対し金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、営業権に計上したものを除き、発生時に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目の取扱い	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等については税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」(前連結会計年度53百万円)は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が100百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、100百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 14,794百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 14,965百万円
※2	このうち非連結子会社及び関連会社に対するもの 株式 213百万円 出資金 556百万円	※2	このうち非連結子会社及び関連会社に対するもの 株式 213百万円 出資金 30百万円
※3	担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 土地・建物 3,084百万円 投資その他の資産「その他」 95百万円 担保付債務 一年以内返済予定長期借入金 1,700百万円 長期借入金 3,745百万円	※3	担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 受取手形及び売掛金 348百万円 たな卸資産 313百万円 土地・建物 1,079百万円 投資その他の資産「その他」 95百万円 担保付債務 短期借入金 90百万円 一年以内返済予定長期借入金 60百万円 長期借入金 910百万円
4	保証債務 得意先の設備購入資金融資 (フルノローン)にかかる保証 506百万円 子会社(フルノリース㈱)の リース取引にかかる保証 862百万円	4	保証債務 得意先の設備購入資金融資 (フルノローン)にかかる保証 386百万円 子会社(フルノリース㈱)の リース取引にかかる保証 765百万円
5	輸出手形割引高 1,460百万円	5	輸出手形割引高 1,061百万円
※6	当社の発行済株式総数は、普通株式31,894,554株 であります。また、保有する自己株式の数は普通 株式302,927株であります。	※6	当社の発行済株式総数は、普通株式31,894,554株 であります。また、保有する自己株式の数は普通 株式329,764株であります。
7	コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行 うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミ ットメントライン契約を締結しております。な お、当連結会計年度末日における借入実行残高は ありません。	7	コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行 うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミ ットメントライン契約を締結しております。この 契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残 高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 3,000百万円

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引 (借主側)		
(1) リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	①機械及び装置 取得価額相当額 159百万円 減価償却累計額相当額 49百万円 期末残高相当額 <u>110百万円</u> ②工具・器具及び備品 取得価額相当額 887百万円 減価償却累計額相当額 426百万円 期末残高相当額 <u>461百万円</u> ③ソフトウェア 取得価額相当額 328百万円 減価償却累計額相当額 128百万円 期末残高相当額 <u>199百万円</u> 合計(①～③) 取得価額相当額 1,376百万円 減価償却累計額相当額 603百万円 期末残高相当額 <u>772百万円</u> (注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法 により算定しております。	①機械及び装置 取得価額相当額 301百万円 減価償却累計額相当額 92百万円 期末残高相当額 <u>209百万円</u> ②工具・器具及び備品 取得価額相当額 908百万円 減価償却累計額相当額 517百万円 期末残高相当額 <u>391百万円</u> ③ソフトウェア 取得価額相当額 177百万円 減価償却累計額相当額 113百万円 期末残高相当額 <u>63百万円</u> 合計(①～③) 取得価額相当額 1,388百万円 減価償却累計額相当額 723百万円 期末残高相当額 <u>664百万円</u> 同左
(2) 未経過リース料期末残高 相当額	1年内 243百万円 1年超 529百万円 合計 772百万円 (注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定し ております。	1年内 244百万円 1年超 420百万円 合計 664百万円 同左
(3) 支払リース料、減価償却 費相当額	支払リース料 246百万円 減価償却費相当額 246百万円	支払リース料 268百万円 減価償却費相当額 268百万円
(4) 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格 を零とする定額法によっております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(貸主側)		
(1) リース物件の取得価額、 減価償却累計額及び期末 残高	工具・器具及び備品 取得価額 1,057百万円 減価償却累計額 519百万円 期末残高 <u>537百万円</u>	工具・器具及び備品 取得価額 1,010百万円 減価償却累計額 550百万円 期末残高 <u>460百万円</u>
(2) 未経過リース料期末残高 相当額	1年内 290百万円 1年超 500百万円 合計 <u>790百万円</u> (注) 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残 高及び見積残存価額の残高の 合計額が、営業債権の期末残 高等に占める割合が低いた め、受取利子込み法により算 定しております。	1年内 254百万円 1年超 397百万円 合計 <u>652百万円</u> 同左
(3) 受取リース料及び減価償 却費	受取リース料 321百万円 減価償却費 172百万円	受取リース料 317百万円 減価償却費 166百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,002	2,196	1,193
	(2) 債券			
	社債	20	20	0
	(3) その他	1,027	1,032	4
	小計	2,050	3,248	1,198
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5	4	△0
	(2) 債券			
	社債	134	121	△13
	(3) その他	9	9	△0
	小計	149	136	△13
合計		2,200	3,384	1,184

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
12	6	—

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買を除く)	397

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	20	132	—	—
その他	1,000	—	—	—
合計	1,020	132	—	—

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,152	3,629	2,477
	(2) その他	27	46	18
	小計	1,180	3,676	2,495
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18	16	△1
	(2) 債券			
	社債	54	42	△12
	その他	100	82	△17
	(3) その他	40	39	△0
	小計	213	180	△32
合計		1,393	3,856	2,463

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
12	8	—

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	414

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	—	58	—	—
その他	—	100	—	—
合計	—	158	—	—

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年2月28日)

退職給付債務	△26,460百万円
年金資産残高	10,881百万円
未積立退職給付債務	<u>△15,579百万円</u>
会計基準変更時差異の未処理額	3,040百万円
未認識数理計算上の差異	3,487百万円
未認識過去勤務債務	579百万円
小計	<u>△8,472百万円</u>
前払年金費用	63百万円
退職給付引当金	<u>△8,535百万円</u>

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

勤務費用	779百万円
利息費用	637百万円
期待運用収益	△66百万円
会計基準変更時差異処理額	276百万円
数理計算上の差異費用処理額	377百万円
過去勤務債務費用処理額	73百万円
退職給付費用合計	<u>2,077百万円</u>

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	0.5%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年 (一部の連結子会社については、当連結会計年度に一括費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度において、企業年金基金制度の一部に確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を導入する決定をし、平成17年8月1日から施行しております。当該導入により、過去勤務債務(債務の減額)が4,432百万円発生しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年2月28日)

退職給付債務	△23,742百万円
年金資産残高	11,956百万円
未積立退職給付債務	△11,785百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,764百万円
未認識数理計算上の差異	3,728百万円
未認識過去勤務債務	△3,336百万円
小計	△8,629百万円
前払年金費用	49百万円
退職給付引当金	△8,679百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

勤務費用	663百万円
利息費用	575百万円
期待運用収益	△67百万円
会計基準変更時差異処理額	276百万円
数理計算上の差異費用処理額	430百万円
過去勤務債務費用処理額	△270百万円
退職給付費用合計	1,606百万円

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	0.5%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年 (一部の連結子会社については、当連結会計年度に一括費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	未実現利益消去	1,055百万円	未実現利益消去	1,129百万円
	退職給付引当金繰入超過額	2,953百万円	退職給付引当金繰入超過額	3,268百万円
	役員退職慰労引当金繰入超過額	317百万円	役員退職慰労引当金繰入超過額	337百万円
	賞与引当金繰入超過額	549百万円	賞与引当金繰入超過額	551百万円
	貸倒引当金繰入超過額	175百万円	貸倒引当金繰入超過額	186百万円
	棚卸資産評価損	425百万円	棚卸資産評価損	647百万円
	投資有価証券評価損	278百万円	投資有価証券評価損	278百万円
	その他	694百万円	その他	701百万円
	繰延税金資産小計	6,449百万円	繰延税金資産小計	7,099百万円
	評価性引当額	377百万円	評価性引当額	485百万円
	繰延税金資産合計	6,072百万円	繰延税金資産合計	6,614百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	海外現法における税務上の早期償却等	107百万円	海外現法における税務上の早期償却等	118百万円
	その他有価証券評価差額金	482百万円	その他有価証券評価差額金	1,002百万円
	その他	18百万円	その他	93百万円
	繰延税金負債合計	608百万円	繰延税金負債合計	1,214百万円
	繰延税金資産の純額	5,463百万円	繰延税金資産の純額	5,400百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	42.0%	法定実効税率	40.6%
	(調整)		(調整)	
	海外連結子会社の税率差異	△3.3%	海外連結子会社の税率差異	△3.8%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
	住民税均等割	0.5%	住民税均等割	0.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%
	受取配当金連結消去に伴う影響額	2.4%	受取配当金連結消去に伴う影響額	4.3%
	税率変更による影響額	1.3%	未実現利益の税率差異	0.8%
	試験研究費等税額控除	△5.5%	試験研究費等税額控除	△4.8%
	外国税額控除	△1.0%	外国税額控除	△3.0%
	評価性引当額	△12.9%	評価性引当額	2.4%
	その他	△0.9%	その他	0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、超音波および電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,798	9,568	12,077	77,444	—	77,444
(2) セグメント間の内部 売上高	12,837	164	769	13,771	(13,771)	—
計	68,636	9,732	12,847	91,215	(13,771)	77,444
営業費用	65,610	9,380	11,573	86,565	(13,977)	72,587
営業利益	3,025	351	1,273	4,650	205	4,856
II 資産	64,812	8,417	12,053	85,282	(5,432)	79,849

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド
フランス、スペイン

自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,527	11,412	12,330	—	80,270	—	80,270
(2) セグメント間の内部 売上高	14,013	166	471	1,651	16,303	(16,303)	—
計	70,541	11,579	12,802	1,651	96,573	(16,303)	80,270
営業費用	68,082	11,039	11,968	1,601	92,692	(15,971)	76,721
営業利益	2,458	540	833	49	3,881	(332)	3,549
II 資産	69,585	9,303	12,764	852	92,505	(12,422)	80,083

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド
ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……………中国

3 当連結会計年度より古野香港有限公司が連結子会社に含められており、アジアの区分に記載しております。

【海外売上高】

自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	10,036	14,830	12,207	3,757	40,832
II 連結売上高(百万円)					77,444
III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	13.0	19.1	15.8	4.8	52.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド
フランス、スペイン

(3) アジア……………中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域……パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,540	16,341	13,815	3,248	44,946
II 連結売上高(百万円)					80,270
III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	14.4	20.4	17.2	4.0	56.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド
ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……………中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域……パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
子会社	フルノ リース㈱	兵庫県 西宮市	100	船用電子機 器及び事務 用機器のリ ース	直接 100	兼任1	当社製品 のリース、事 務用機器の 借受	債務保証	862	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 債務保証は、連結財務諸表提出会社がフルノリース㈱に対して行っております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	1,011.71円	1,127.33円
1株当たり当期純利益	111.31円	84.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,612	2,777
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,518	2,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
利益処分による役員賞与金	93	98
普通株式の期中平均株式数(株)	31,611,650	31,579,051

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
古野電気㈱ (当社)	第一回無担保社債	平成15年 7月31日	560	400 (160)	0.75	無担保	平成20年 7月31日
古野電気㈱ (当社)	第二回無担保社債	平成15年 8月11日	494	390 (104)	0.51	無担保	平成21年 8月11日
合計	—	—	1,054	790 (264)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
264	264	184	78	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	6,633	7,379	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,891	1,735	1.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,745	2,410	1.6	平成19年6月 ～ 平成22年8月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	12,269	11,524	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の実質利率で記載しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおり
であります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,660	350	—	400

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第54期 (平成17年2月28日)		第55期 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		7,006		1,870	
2 受取手形	※3	3,353		3,795	
3 売掛金	※3	13,692		18,721	
4 有価証券		999		—	
5 商品		523		570	
6 製品		4,466		6,096	
7 原材料		3,674		4,803	
8 仕掛品		3,502		3,089	
9 貯蔵品		18		18	
10 前渡金		295		345	
11 繰延税金資産		1,109		1,269	
12 短期貸付金	※3	1,319		676	
13 未収消費税等		909		1,130	
14 その他		196		606	
貸倒引当金		△3		△3	
流動資産合計		41,065	69.3	42,991	67.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1 ※2	2,340		2,496	
(2) 構築物		112		103	
(3) 機械及び装置		308		491	
(4) 車両及び運搬具		48		22	
(5) 工具・器具及び備品		1,007		1,014	
(6) 土地	※2	2,644		2,644	
(7) 建設仮勘定		—		25	
有形固定資産合計		6,461	10.9	6,797	10.6
2 無形固定資産					
(1) 借地権		19		19	
(2) ソフトウェア		300		450	
(3) 電話加入権		24		24	
(4) その他		13		11	
無形固定資産合計		358	0.6	505	0.8

区分	注記 番号	第54期 (平成17年2月28日)		第55期 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,508		3,842	
(2) 関係会社株式		2,588		2,585	
(3) 出資金		15		15	
(4) 関係会社出資金		556		827	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		51		38	
(6) 関係会社長期貸付金		773		763	
(7) 更生債権等		199		209	
(8) 長期前払費用		50		471	
(9) 繰延税金資産		2,814		2,641	
(10) 団体生命保険払込金		1,632		1,567	
(11) 差入保証金		343		347	
(12) その他		122		720	
貸倒引当金		△305		△297	
投資その他の資産合計		11,352	19.2	13,732	21.5
固定資産合計		18,172	30.7	21,035	32.9
資産合計		59,237	100.0	64,027	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4	3,659		2,560	
2 買掛金	※4	12,197		10,865	
3 短期借入金		—		7,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	1,740		1,675	
5 未払金		1,818		1,840	
6 未払法人税等		1,135		479	
7 未払費用		287		294	
8 前受金		273		374	
9 預り金		132		202	
10 賞与引当金		1,070		1,071	
11 その他	※4	876		823	
流動負債合計		23,191	39.2	27,188	42.5

区分	注記 番号	第54期 (平成17年2月28日)		第55期 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債		1,054		790	
2 長期借入金	※2	2,775		1,500	
3 退職給付引当金		8,303		8,402	
4 役員退職慰労引当金		610		631	
5 その他		67		71	
固定負債合計		12,810	21.6	11,394	17.8
負債合計		36,001	60.8	38,582	60.3
(資本の部)					
I 資本金	※5	7,534	12.7	7,534	11.8
II 資本剰余金					
1 資本準備金		10,073		10,073	
資本剰余金合計		10,073	17.0	10,073	15.7
III 利益剰余金					
1 利益準備金		617		617	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		2,390		3,890	
3 当期末処分利益		2,079		2,097	
利益剰余金合計		5,087	8.6	6,605	10.3
IV その他有価証券評価差額金		664	1.1	1,386	2.1
V 自己株式	※6	△123	△0.2	△155	△0.2
資本合計		23,236	39.2	25,444	39.7
負債・資本合計		59,237	100.0	64,027	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第54期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第55期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1・ 2		61,429	100.0		62,833	100.0
II 売上原価							
1 製品商品期首たな卸高		4,162			4,989		
2 当期製品製造原価		34,460			34,033		
3 当期商品仕入高		12,328			15,109		
合計		50,951			54,132		
4 製品商品期末たな卸高		4,989	45,961	74.8	6,667	47,465	75.5
売上総利益			15,468	25.2		15,367	24.5
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		253			283		
2 宣伝広告費		166			175		
3 交際接待費		143			164		
4 荷造運送費		672			657		
5 貸倒引当金繰入額		0			21		
6 役員報酬		250			259		
7 給料		2,408			2,492		
8 従業員賞与		502			585		
9 福利厚生費		442			458		
10 賞与引当金繰入額		484			461		
11 退職給付費用		974			723		
12 役員退職慰労引当金 繰入額		59			57		
13 旅費・通信費		478			528		
14 支払手数料		776			996		
15 租税公課		114			213		
16 研究開発費	※3	3,410			3,713		
17 賃借料		791			826		
18 減価償却費		213			210		
19 その他		873	13,016	21.2	617	13,445	21.4
営業利益			2,451	4.0		1,921	3.1

区分	注記 番号	第54期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第55期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息	※4	50		31	
2 有価証券利息		4		0	
3 受取配当金	※4	346		556	
4 賃貸料収入	※4	161		168	
5 生命保険差益金		143		169	
6 雑収入		187	892	204	1,130
			1.4		1.8
V 営業外費用					
1 支払利息		93		75	
2 手形売却損		19		10	
3 売上債権売却損		28		0	
4 たな卸資産廃棄損		408		64	
5 固定資産除却損		52		76	
6 雑損失		93	696	39	267
			1.1		0.4
経常利益			2,647		2,785
			4.3		4.5
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		66		21	
2 固定資産売却益	※5	11		—	
3 投資有価証券売却益		—	78	2	23
			0.1		0.0
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損		—		0	
2 ゴルフ会員権評価損		—	—	0	0
			—		0.0
税引前当期純利益			2,726		2,808
			4.4		4.5
法人税、住民税 及び事業税		1,676		1,325	
法人税等調整額		△814	861	△481	844
			1.4		1.4
当期純利益			1,864		1,963
			3.0		3.1
前期繰越利益			373		323
中間配当額			158		189
当期末処分利益			2,079		2,097

製造原価明細書

区分	注記 番号	第54期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第55期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		29,689	76.4	27,864	74.2
2 労務費	※1	6,857	17.6	6,836	18.2
3 製造経費	※2	2,315	6.0	2,851	7.6
当期製造総費用		38,862	100.0	37,553	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,590		3,502	
合計		41,453		41,055	
他勘定振替高	※3	3,491		3,932	
仕掛品期末たな卸高		3,502		3,089	
当期製品製造原価		34,460		34,033	

(脚注)

No.	第54期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第55期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	原価計算の方法 総合原価計算(一部個別原価計算)	原価計算の方法 総合原価計算(一部個別原価計算)
※1	労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 586百万円	労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 623百万円
※2	製造経費の主な内容 減価償却費 609百万円 支払手数料 610百万円 賃借料 293百万円 旅費交通費 208百万円 水道光熱費 74百万円	製造経費の主な内容 減価償却費 750百万円 支払手数料 971百万円 賃借料 317百万円 旅費交通費 210百万円 水道光熱費 75百万円
※3	他勘定振替高の内訳 研究開発費 3,294百万円 固定資産 20百万円 たな卸資産廃棄損 37百万円 その他 137百万円 合計 3,491百万円	他勘定振替高の内訳 研究開発費 3,713百万円 固定資産 55百万円 たな卸資産廃棄損 22百万円 その他 141百万円 合計 3,932百万円

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第54期 平成17年 5月26日		第55期 平成18年 5月25日	
科目	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			2,079		2,097
II 利益処分額					
1 配当金		189		189	
2 役員賞与金		66		66	
(取締役に対する 役員賞与金)		(58)		(58)	
(監査役に対する 役員賞与金)		(7)		(7)	
3 任意積立金					
別途積立金		1,500	1,755	1,500	1,755
III 次期繰越利益			323		342

重要な会計方針

項目	第54期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第55期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法(一部個別法)による原価法 原材料 総平均法(一部先入先出法)による原価法 貯蔵品 個別法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に規定する定率法(法定耐用年数)によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左

項目	第54期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第55期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	借入金に対し金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。金利スワップは社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等については税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

追加情報

第54期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第55期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が98百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、98百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

No.	摘要	第54期 (平成17年2月28日)	第55期 (平成18年2月28日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額	12,375百万円	12,264百万円
※2	担保提供資産 土地・建物 対応債務 一年以内返済予定長期借入金 長期借入金	1,989百万円 1,640百万円 2,775百万円	— — —
※3	関係会社に対する 売掛金 受取手形 短期貸付金	3,753百万円 68百万円 1,319百万円	8,792百万円 101百万円 676百万円
※4	関係会社に対する 支払手形及び買掛金 流動負債「その他」	1,359百万円 —	831百万円 729百万円
※5	会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	普通株式 120,000,000株 普通株式 31,894,554株	普通株式 120,000,000株 普通株式 31,894,554株
※6	自己株式の保有数	普通株式 302,927株	普通株式 329,764株
7	保証債務	当社商品購入資金融資(フルノローン)にかかる保証 506百万円 子会社(フルノリース㈱)のリース取引にかかる保証 862百万円 売上債権売却に係る保証 5,779百万円 子会社支払債務に係る保証 314百万円 子会社の契約履行保証に係る保証 104百万円	当社商品購入資金融資(フルノローン)にかかる保証 386百万円 子会社(フルノリース㈱)のリース取引にかかる保証 765百万円 子会社支払債務に係る保証 295百万円 子会社の契約履行保証に係る保証 97百万円
8	輸出手形割引高	1,460百万円	1,061百万円
9	配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額が664百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。	有価証券の時価評価により、純資産額が1,386百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。
10	コミットメントライン(融資枠)契約	当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当事業年度末日における借入実行残高はありません。	当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 3,000百万円

(損益計算書関係)

No.	摘要	第54期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第55期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1	売上高	売上高は製品売上高と商品売上高とを区分することは困難なため、合算して表示しております。	同左
※2	関係会社への売上高	18,437百万円	19,456百万円
※3	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費	3,410百万円	3,713百万円
※4	関係会社との取引 受取利息 受取配当金 賃貸料収入	45百万円 324百万円 160百万円	22百万円 532百万円 168百万円
※5	固定資産売却益の主な内訳 土地売却益	11百万円	—

(リース取引関係)

摘要	第54期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第55期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引			
(1) リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	①機械及び装置 取得価額相当額 152百万円 減価償却累計額相当額 45百万円 期末残高相当額 106百万円		①機械及び装置 取得価額相当額 298百万円 減価償却累計額相当額 91百万円 期末残高相当額 207百万円	
	②工具・器具及び備品 取得価額相当額 836百万円 減価償却累計額相当額 388百万円 期末残高相当額 448百万円		②工具・器具及び備品 取得価額相当額 852百万円 減価償却累計額相当額 478百万円 期末残高相当額 373百万円	
	③ソフトウェア 取得価額相当額 309百万円 減価償却累計額相当額 121百万円 期末残高相当額 188百万円		③ソフトウェア 取得価額相当額 155百万円 減価償却累計額相当額 101百万円 期末残高相当額 53百万円	
	合計(①～③) 取得価額相当額 1,298百万円 減価償却累計額相当額 555百万円 期末残高相当額 743百万円		合計(①～③) 取得価額相当額 1,305百万円 減価償却累計額相当額 671百万円 期末残高相当額 634百万円	
	(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法 により算定しております。		同左	
(2) 未経過リース料期末残高 相当額	1年内 228百万円 1年超 514百万円 合計 743百万円		1年内 230百万円 1年超 403百万円 合計 634百万円	
	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定し ております。		同左	
(3) 支払リース料、減価償却 費相当額	支払リース料 226百万円 減価償却費相当額 226百万円		支払リース料 250百万円 減価償却費相当額 250百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格 を零とする定額法によっております。		同左	

(有価証券関係)

第54期(平成17年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第55期(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第54期 (平成17年2月28日)		第55期 (平成18年2月28日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金繰入超過額	2,869百万円	退職給付引当金繰入超過額	3,162百万円
	役員退職慰労引当金繰入超過額	248百万円	役員退職慰労引当金繰入超過額	256百万円
	賞与引当金繰入超過額	435百万円	賞与引当金繰入超過額	435百万円
	貸倒引当金繰入超過額	88百万円	貸倒引当金繰入超過額	82百万円
	棚卸資産評価損	332百万円	棚卸資産評価損	546百万円
	投資有価証券評価損	273百万円	投資有価証券評価損	273百万円
	関係会社株式評価損	264百万円	関係会社株式評価損	264百万円
	その他	496百万円	その他	469百万円
	繰延税金資産小計	5,008百万円	繰延税金資産小計	5,489百万円
	評価性引当額	628百万円	評価性引当額	628百万円
	繰延税金資産合計	4,379百万円	繰延税金資産合計	4,860百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	455百万円	その他有価証券評価差額金	949百万円
	繰延税金負債合計	455百万円	繰延税金負債合計	949百万円
	繰延税金資産の純額	3,924百万円	繰延税金資産の純額	3,911百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	42.0%	法定実効税率	40.6%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%
	住民税等均等割額	0.5%	住民税等均等割額	0.6%
	税率変更による影響額	2.3%	試験研究費等税額控除	△7.8%
	試験研究費等税額控除	△9.6%	外国税額控除	△4.9%
	外国税額控除	△1.7%	その他	1.4%
	評価性引当額	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%
	その他	△0.8%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6%		

(1株当たり情報)

項目	第54期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第55期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	733.43円	804.02円
1株当たり当期純利益	56.88円	60.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第54期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第55期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,864	1,963
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,798	1,897
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
利益処分による役員賞与金	66	66
普通株式の期中平均株式数(株)	31,611,650	31,579,051

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ (注)	1,095	1,047
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	588	1,028
(株)十八銀行	1,148,716	823
(株)シマノ	70,000	233
TOA(株)	105,000	113
(株)商船三井	130,590	111
みずほ信託銀行(株)	254,174	91
(株)三井住友フィナンシャルグループ	63	80
関西国際空港(株)	900	45
(株)福岡銀行	23,650	23
その他(29銘柄)	327,350	158
計	2,062,126	3,756

(注) (株)みずほフィナンシャルグループの株式のうち350株(350百万円)については、優先株式であります。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ユービーエス・エイジー・米ドル建リバースフロータ社債	58	42
計	58	42

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[証券投資信託の受益証券]		
ノムラ日本株戦略ファンド	5,000	43
計	5,000	43

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,832	415	449	7,798	5,302	220	2,496
構築物	499	11	36	474	371	14	103
機械及び装置	1,444	281	64	1,661	1,169	94	491
車両及び運搬具	113	7	14	106	84	32	22
工具・器具及び 備品	6,303	509	460	6,351	5,337	477	1,014
土地	2,644	—	—	2,644	—	—	2,644
建設仮勘定	—	25	—	25	—	—	25
有形固定資産計	18,837	1,250	1,025	19,062	12,264	838	6,797
無形固定資産							
借地権	—	—	—	19	—	—	19
ソフトウェア	—	—	—	843	393	120	450
電話加入権	—	—	—	27	2	0	24
その他	—	—	—	27	15	2	11
無形固定資産計	—	—	—	917	411	122	505
長期前払費用	174	528	53	648	176	106	471
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 工具・器具及び備品の増加は、主として金型及び測定器の購入によるものであります。

2 長期前払費用の増加は、主として技術ライセンスの取得によるものであります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		7,534	—	—	7,534
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(31,894,554)	(—)	(—)	(31,894,554)
	普通株式 (百万円)	7,534	—	—	7,534
	計 (株)	(31,894,554)	(—)	(—)	(31,894,554)
	計 (百万円)	7,534	—	—	7,534
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	10,073	—	—	10,073
	計 (百万円)	10,073	—	—	10,073
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	617	—	—	617
	(任意積立金)				
	別途積立金 (百万円)	2,390	1,500	—	3,890
	計 (百万円)	3,007	1,500	—	4,507

- (注) 1 当期末における自己株式数は329,764株であります。
2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	308	21	7	21	301
賞与引当金	1,070	1,071	1,070	—	1,071
役員退職慰労引当金	610	57	37	—	631

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金	725
普通預金	972
別段預金	0
定期預金	160
計	1,859
合計	1,870

ロ 受取手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
日本電子アクティブ㈱	1,127
三井物産㈱	528
佐島オートマチックス㈱	439
セルスター工業㈱	258
三井造船㈱	243
その他	1,198
計	3,795

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	751
2カ月以内	945
3カ月以内	852
4カ月以内	797
5カ月以内	213
5カ月超	234
計	3,795

ハ 売掛金

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
FURUNO U. S. A. , INC	3,872
三菱重工業(株)	2,865
(株)キッツ	1,359
(株)フルノシステムズ	1,245
FURUNO NORGE A/S	913
その他	8,465
計	18,721

(b) 売掛金の回収及び滞留状況

期首残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	期末残高(D) (百万円)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(月) $D \div \frac{B}{12}$
13,692	64,281	59,251	18,721	76.0	3.50

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品・製品・原材料及び仕掛品

区分	金額(百万円)
商品	
航海計器	88
漁撈計器	14
無線通信装置	466
その他	0
計	570
製品	
航海計器	1,797
漁撈計器	790
無線通信装置	147
産業用電子機器	1,432
その他	1,927
計	6,096
原材料	
電気部品	3,749
機械部品	1,053
計	4,803
仕掛品	
航海計器	778
漁撈計器	266
無線通信装置	42
産業用電子機器	1,590
その他	410
計	3,089
合計	14,559

(2) 負債の部

イ 支払手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
山九(株)	272
協立電波(株)	264
フルノ九州販売(株)	190
東洋通信機(株)	135
(株)誠工社	113
その他	1,584
計	2,560

(b) 期日別明細

期日	金額(百万円)
1カ月以内	816
2カ月以内	520
3カ月以内	517
4カ月以内	470
5カ月以内	181
5カ月超	54
計	2,560

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	3,928
三菱UFJ信託銀行(株)	2,118
三菱UFJファクター(株)	1,469
SMBCファイナンスサービス(株)	505
(株)リョーサン	182
その他	2,660
計	10,865

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
㈱みずほ銀行	2,660
㈱三菱東京UFJ銀行	2,100
㈱三井住友銀行	1,120
みずほ銀行信託㈱	420
その他	700
計	7,000

ニ 一年以内返済長期借入金

内訳	金額(百万円)
㈱三菱東京UFJ銀行	600
㈱みずほ銀行	600
㈱三井住友銀行	150
㈱十八銀行	100
その他	225
計	1,675

ホ 長期借入金

内訳	金額(百万円)
㈱三菱東京UFJ銀行	450
㈱みずほ銀行	400
第一生命保険相互会社	300
㈱三井住友銀行	200
その他	150
計	1,500

へ 退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
退職給付債務	23,032
年金資産残高	△11,602
会計基準変更時差異の未処理額	△2,729
未認識過去勤務債務	3,336
未認識数理計算上の差異	△3,634
計	8,402

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株未満を表示する株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき250円
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1件につき10,000円
株券登録料	1株につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 電子公告は当社のホームページ(URLは、<http://www.furuno.co.jp/>)に掲載しております。

ただし、やむを得ない事由により電子公告ができないときは日本経済新聞に掲載してこれを行います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第54期) | 自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日 | 平成17年5月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第55期中) | 自 平成17年3月1日
至 平成17年8月31日 | 平成17年11月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

古野電気株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 澤田 侑己
関与社員

代表社員 公認会計士 小澤 義昭
関与社員

関与社員 公認会計士 重森 節夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

古野電気株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 侑己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 重森 節夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

古野電気株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 澤田 侑己

代表社員
関与社員 公認会計士 小澤 義昭

関与社員 公認会計士 重森 節夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

古野電気株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 侑己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 重森 節夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。